2018年度決算・2019年度業績見通し
及び中期経営計画 説明資料

星光PMC株式会社（東証1部 4963）
2019年2月22日

目次

✧ Ⅰ. 事業内容・当期の事業環境 P 2～3

✧ Ⅱ. 2018年度決算（連結） P 4～7

✧ Ⅲ. 2019年度業績見通し（連結） P 8～9

✧ Ⅳ. 事業別動向 P 10～12

✧ Ⅴ. 2018年度のトピックス P 13～14

✧ Ⅵ. 前中期経営計画「CS VISION-II」の振り返り P 15～16

✧ Ⅶ. 新経営ビジョン・新中期経営計画「New Stage 2021」 P 17～20

＜予想に関する注意事項＞

・本資料では情報の提供を目的としており、勧誘行為を行うものではございません。
・業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断した見通しでございますが、実際の売上高および利益は、記載している予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
・当社は業績見通しの正確性・完全性に関する責任を負うものではございません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。
・本資料に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではございません。

Ⅰ.事業内容

CNF上市及び新綜工業連結子会社化により、以下の事業区分と致します

➢ 製紙用薬品事業

サイズ剤
紙力増強剤
家庭紙用薬品
製紙用補助薬品

⇨

<主な用途>
紙　新聞用紙、印刷・情報用紙
　　家庭紙 他
板紙　段ボール原紙
　　紙器用紙 他

➢ 樹脂事業

各種印刷インキ用樹脂
記録材料用樹脂
セルロースナノファイバー(CNF)
粘着剤(新綜工業)

⇨

<主な用途>
オフセット・フレキソ・グラビアインキ他
LBPプリンター用トナー 他
ランニングシューズ 他
工業用両面テープ 他

➢ 化成品事業(KJケミカルズ株式会社)

各種機能性モノマー他 ⇨

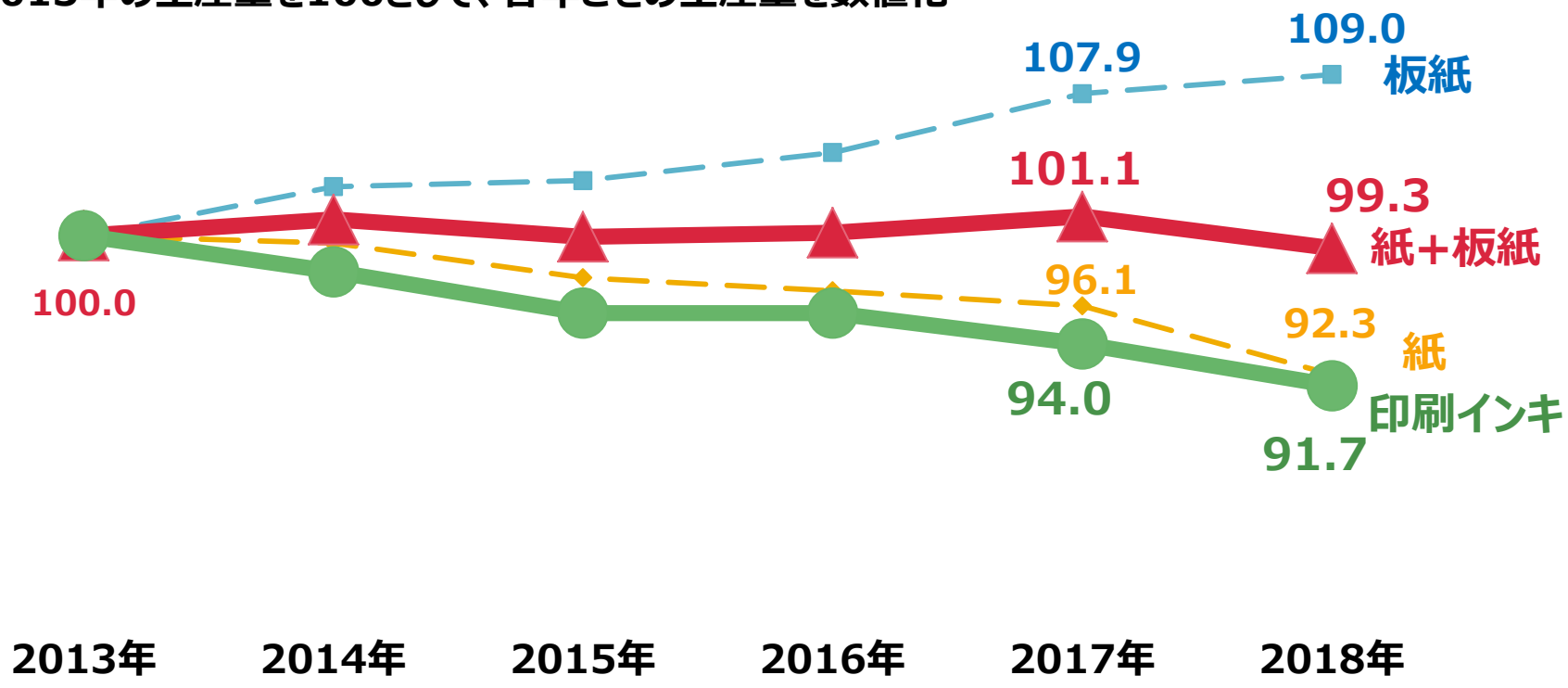
<主な用途>
UVコート剤・インキ、水系塗料、
製紙用薬品、粘・接着剤、
石油掘削用ポリマー、化粧品、電子材料 他

Ⅰ.当期の事業環境

・国内の紙・板紙の生産量は2,606万トン(前年比▲1.7％)、
　国内の印刷インキ生産量は33万トン(同▲２.５％)
・2013年からは板紙は堅調、紙および印刷インキは減少基調が続く

＜紙＋板紙・印刷インキ国内生産量＞

＊2013年の生産量を100として、各年ごとの生産量を数値化



II.2018年度決算（連結）概況

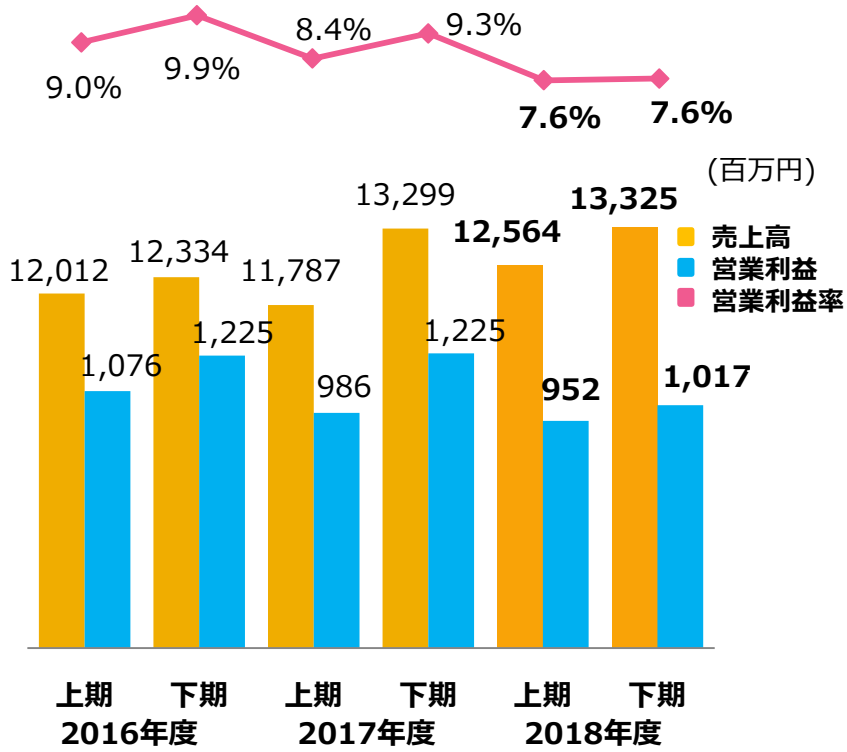
(百万円)	2017年度	2018年度		
	実績	実績	増減	増減率
売上数量(トン)	170,588	178,087	+7,499	+4.4%
売上高	25,086	25,889	+803	+3.2%
営業利益	2,220	1,969	▲251	▲11.3%
営業利益率	8.8%	7.6%	-	-
経常利益	*1 2,464	2,080	▲384	▲15.6%
経常利益率	9.8%	8.0%	-	-
当期純利益	*2 1,999	1,561	▲438	▲21.9%
減価償却費	945	977	+31	+3.4%
設備投資	1,243	1,077	▲166	▲13.4%
研究開発費 （対売上高比率）	1,677 (6.7%)	1,743 (6.7%)	+66	+3.9%

2018年度平均　為替1ドル＝110円、ナフサ価格51,000円
2017年度平均　為替1ドル＝113円、ナフサ価格40,400円

*1：営業外収益･･･新綜工業の株式取得(2017年3月)に伴う持分法利益の負ののれん相当分(72百万円)を含む
*2：特別利益･･･投資有価証券売却益（77百万円）を含む

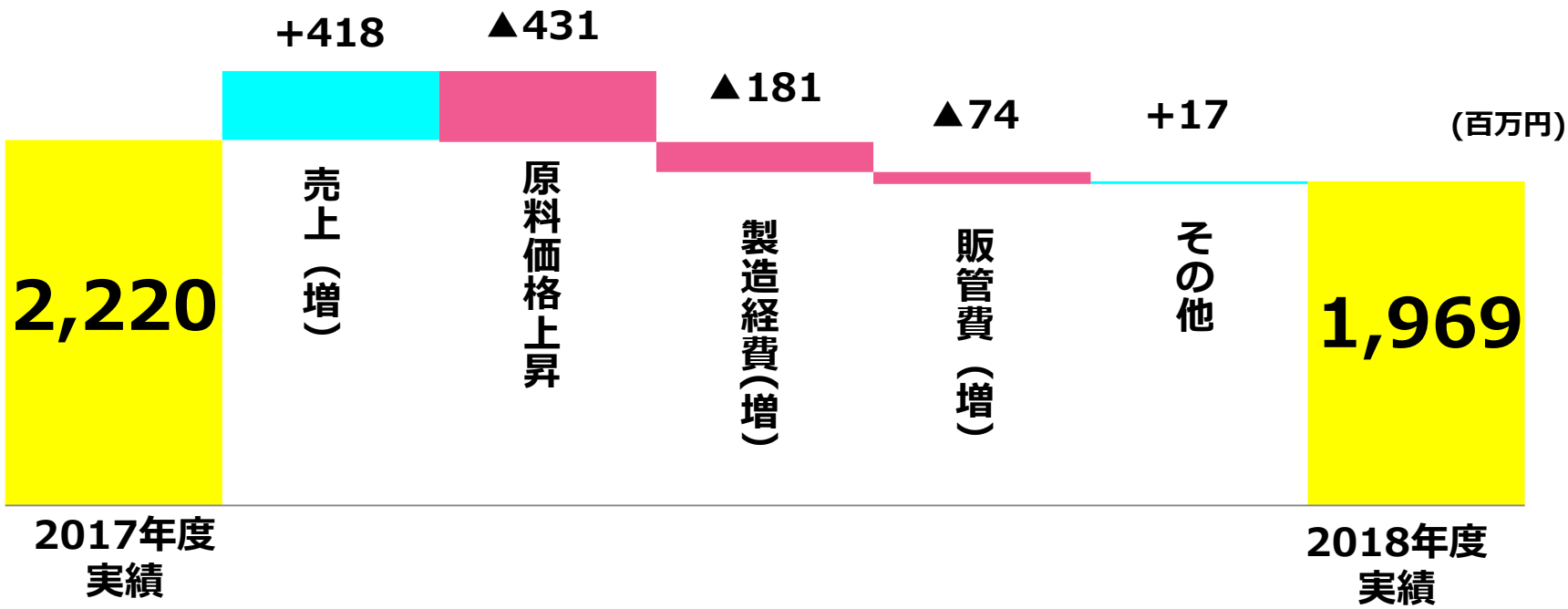
売上高：国内･海外ともに乾燥紙力剤を中心に製紙用薬品の販売が好調に推移し、増加

営業利益：原材料価格の高騰等により減少



Ⅱ.2018年度決算（連結）営業利益増減分析

2017年度実績 → 2018年度実績
2,220百万円 → 1,969百万円（▲251百万円、▲11.3%）



- 乾燥紙力剤を中心に製紙用薬品の売上増（国内、海外）
- ナフサ価格上昇（40,400→51,000円/kl）及び中国環境規制に伴う原材料価格の高騰
- 製造経費及び販管費増（計+255百万円：人件費+145百万円、償却費+31百万円）

II.2018年度決算（連結）連結貸借対照表

(百万円) 科　　目	2017年 12月末	2018年 12月末	前年比
現金・預金	1,429	1,421	▲8
受取手形・売掛金	11,779	12,027	+248
たな卸資産	3,365	3,706	+341
短期貸付金(*1)	3,267	2,939	▲328
その他の流動資産	571	549	▲23
流動資産 合計	**20,412**	**20,642**	**+230**
有形固定資産	9,316	9,416	+100
無形固定資産	95	74	▲21
投資その他の資産	2,283	2,091	▲192
固定資産 合計	**11,694**	**11,581**	▲118
資産合計	**32,106**	**32,224**	**+118**

(百万円) 科　　目	2017年 12月末	2018年 12月末	前年比
支払手形・買掛金	4,109	3,934	▲175
短期借入金(*2)	830	730	▲100
その他流動負債	2,844	2,705	▲139
流動負債 合計	**7,783**	**7,369**	▲414
退職給付引当金	-	-	-
退職給付に係る負債	405	555	+150
その他の固定負債	371	186	▲185
固定負債合計	**776**	**741**	**▲35**
負債合計	**8,559**	**8,111**	**▲448**
株主資本：			
資本金	2,000	2,000	±0
資本剰余金	1,566	1,566	±0
利益剰余金	19,893	20,999	+1,106
自己株式	-105	-105	±0
その他包括利益累計額：			
為替換算調整勘定	181	70	▲111
その他	12	-418	▲430
純資産合計	**23,547**	**24,112**	**+565**
負債及び純資産合計	**32,106**	**32,224**	**+118**

自己資本比率	**73.3%**	**74.8%**

- **実質無借金を継続(*1,*2)**
- **当期末の自己資本比率は74.8%**

II.2018年度決算（連結）PL／CF

損益計算書

(百万円) 科　　目	2017年度	2018年度	前年比
売上高	25,086	25,889	+803
売上原価	18,366	19,362	+996
売上総利益	**6,720**	**6,527**	▲193
販売管理費	4,500	4,558	+58
営業利益	**2,220**	**1,969**	▲251
金融収支	15	15	±0
為替差益	17	▲66	▲83
その他	212	162	▲50
経常利益	**2,464**	**2,080**	▲384
特別利益	78	12	▲66
特別損失	47	33	▲14
税金等調整前損益	**2,495**	**2,059**	▲436
法人税等	496	498	+2
当期純利益	**1,999**	**1,561**	**▲438**

売上増に伴い運転資本が増加するも、現金等（短期貸付金含む）は依然潤沢

キャッシュ・フロー

(百万円)		2017年度	2018年度
営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益	2,495	2,059
	減価償却費	945	977
	法人税等の支払額	▲669	▲528
	運転資本の増減額	▲764	▲982
	その他	▲361	▲7
	計	**1,646**	**1,519**
投資活動によるCF	有形固定資産の取得による支出	▲983	▲1,191
	無形固定資産の取得による支出	▲28	▲8
	有形・無形固定資産の売却による収入	116	18
	投資有価証券の取得による支出	▲723	▲78
	短期貸付金の純増減額	449	328
	その他	▲44	▲12
	計	**▲1,213**	**▲943**
財務活動によるCF	配当金の支払額	▲363	▲454
	その他	▲9	▲110
	計	**▲372**	**▲564**
現金および現金等価物に関わる換算差額		8	▲20
現金および現金等価物の増減額		69	▲8
現金および現金等価物の期首残高		1,361	1,429
現金および現金等価物の期末残高		**1,429**	**1,421**

Ⅲ.2019年度業績見通し（連結）

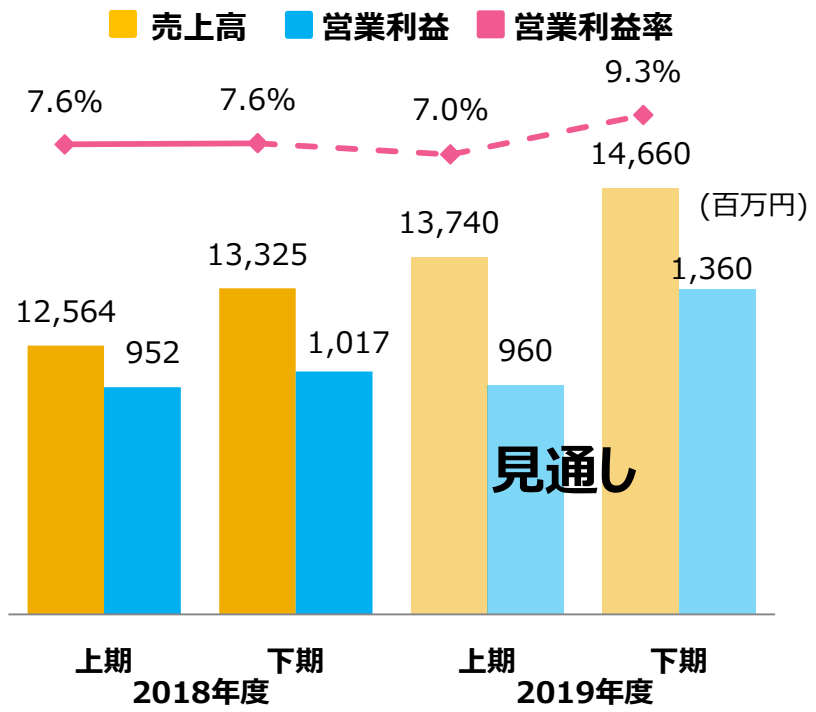
(百万円)	2018年度	2019年度		
	実績	見通し	増減	増減率
売上数量(トン)	178,087	179,892	+1,803	+1.0%
売上高	25,889	28,400	+2,511	+9.7%
営業利益	1,969	2,320	+351	+17.8%
営業利益率	7.6%	8.2%	-	-
経常利益	2,080	2,400	+320	+15.2%
経常利益率	8.0%	8.5%	-	-
当期純利益	1,561	1,700	+139	+9.3%
減価償却費	977	1,120	+143	+14.6%
設備投資	1,077	1,500	+423	+39.3%
研究開発費 (対売上高比率)	1,743 (6.7%)	1,800 (6.3%)	+57	+3.3%

前提条件：為替1ドル=113円、ナフサ価格48,000円

（2018年度平均：1ドル=110円、ナフサ価格51,000円）

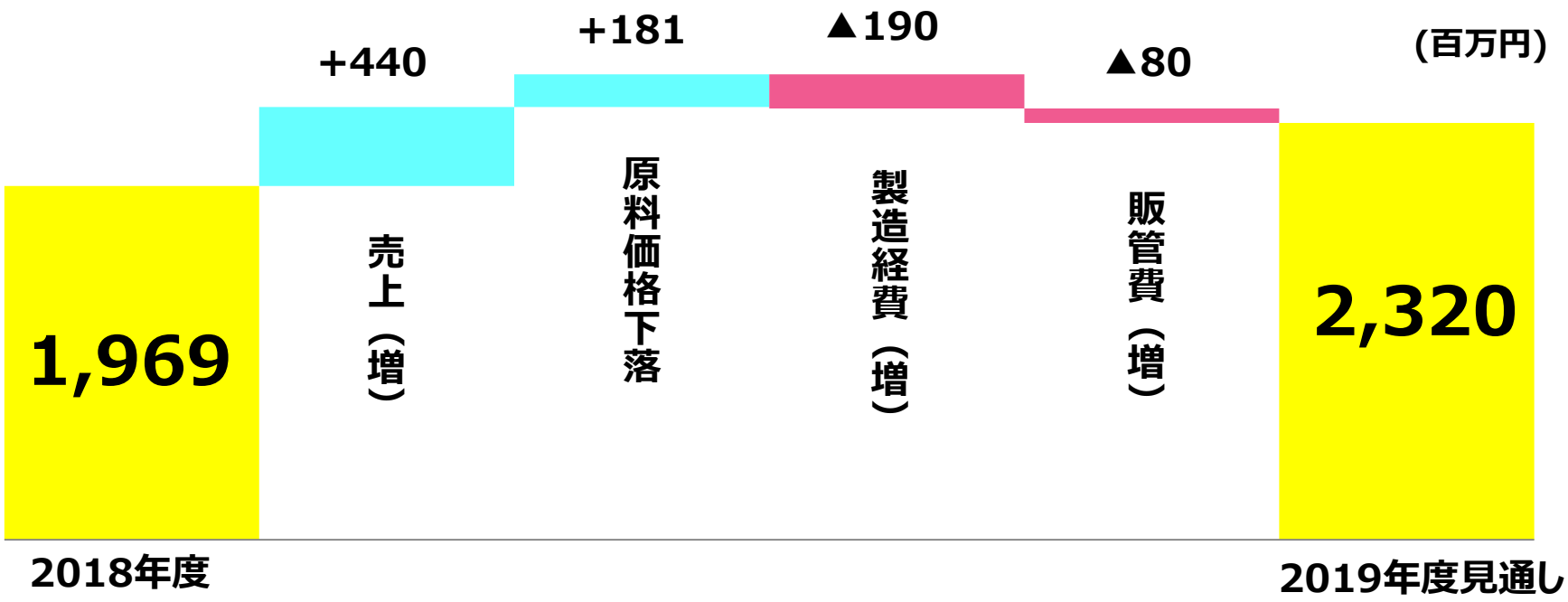
売上高：事業環境悪化の中、拡販余地の大きい市場での販売増加及び、新綜工業の連結子会社化により、増加

営業利益：売上増及び新綜工業の連結子会社化により増加



Ⅲ.2019年度業績見通し（連結）営業利益増減分析

2018年度実績 → 2019年度見通し
1,969百万円 → 2,320百万円 (+351百万円、+17.8%)



- 国内及び海外の売上増及び 新綜工業の連結子会社化
- 原料価格ダウン（ナフサ価格51,000→48,000円/kl）
- 製造経費及び販管費増（計+270百万円：人件費+140百万円、償却費+150百万円）

Ⅳ.事業別動向（製紙用薬品事業）

通期実績					通期見通し		
(百万円)	2017年度	2018年度	増減	増減率	2019年度	増減	増減率
売上高	15,912	17,270	+1,358	+8.5%	16,892	▲378	▲2.2%
営業利益	1,659	1,606	▲53	▲3.2%	1,579	▲28	▲1.7%

2018年度実績

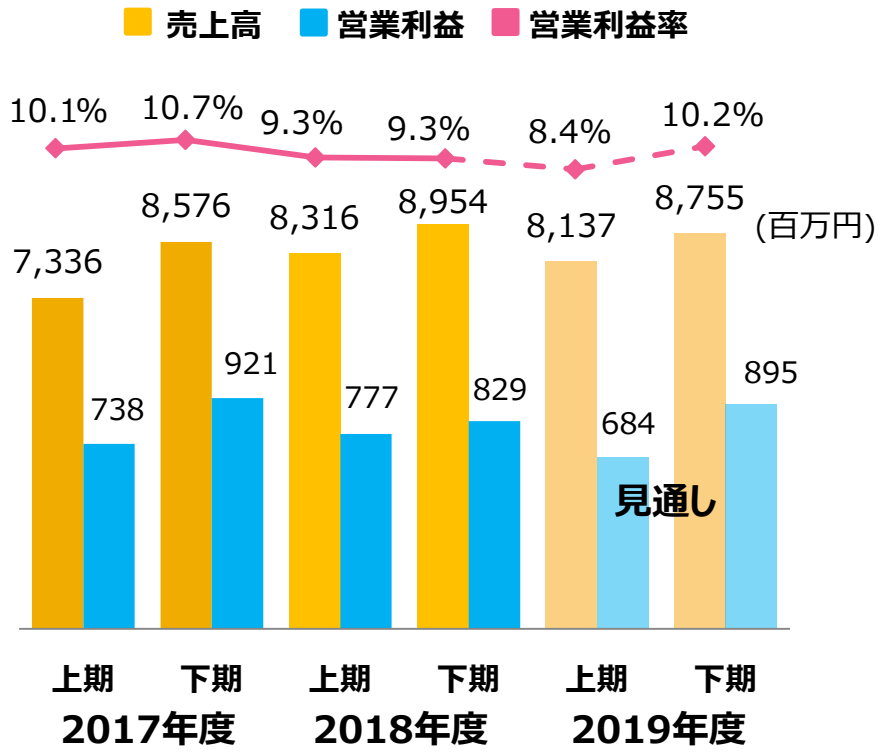
売上高：段ボール原紙向けの紙力増強剤の出荷が好調に推移し、増加

営業利益：原材料価格の高騰、経費増により、減少

2019年度見通し

売上高：拡販余地の大きい市場へ展開するも、中国の需要減等を見込み、減少

営業利益：売上減の影響により、減少



Ⅳ.事業別動向（樹脂事業）

通期実績					通期見通し		
(百万円)	2017年度	2018年度	増減	増減率	2019年度	増減	増減率
売上高	5,379	5,121	▲258	▲4.8%	7,680	+2,559	+50.0%
営業利益	396	243	▲153	▲38.4%	706	+463	+190.8%

2018年度実績

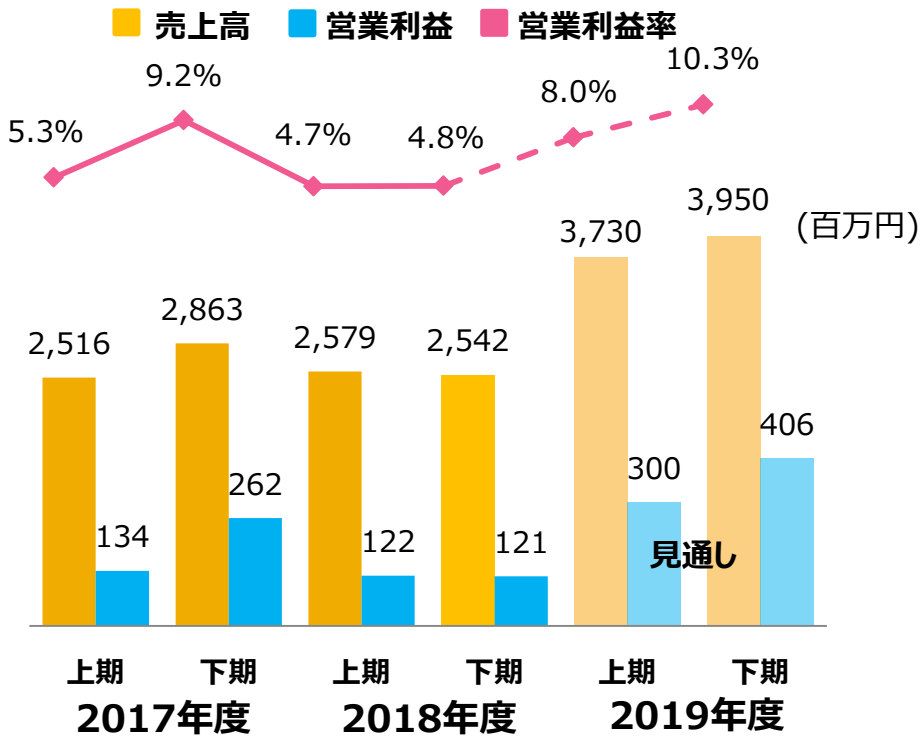
売上高：オフセット･新聞インキ用樹脂の需要減、
トナー用樹脂の販売減により、減少
セルロースナノファイバー（CNF）の販売開始

営業利益：売上減及び原材料価格高騰により、減少

2019年度見通し

売上高：中国の環境規制に伴う水性化促進による
グラビアインキ用樹脂の拡販及び新綜工業
の連結子会社化により、増加

営業利益：売上増、原材料価格下落、及び新綜工業
の連結子会社化により、増加



Ⅳ.事業別動向（化成品事業）

通期実績				
(百万円)	2017年度	2018年度	増減	増減率
売上高	3,794	3,497	▲297	▲7.8%
営業利益	498	420	▲78	▲15.7%

通期見通し		
2019年度	増減	増減率
3,828	+331	+9.5%
412	▲9	▲2.0%

2018年度実績

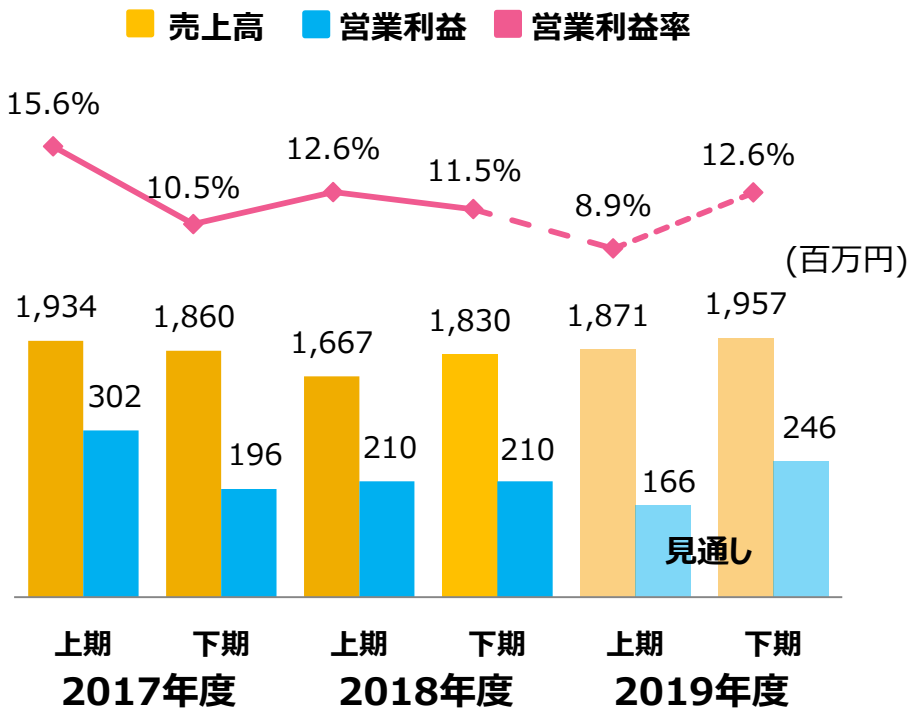
売上高：欧州向け製品において競合他社の価格攻勢を受け販売数量減により、減少

営業利益：売上減及び原材料価格高騰により、減少

2019年度見通し

売上高：欧州の商権消失の回復及び、低環境負荷対応の溶剤（新製品）の市場投入により、増加

営業利益：売上増も、償却費の増加により、横ばい



V-I.セルロースナノファイバー（CNF）

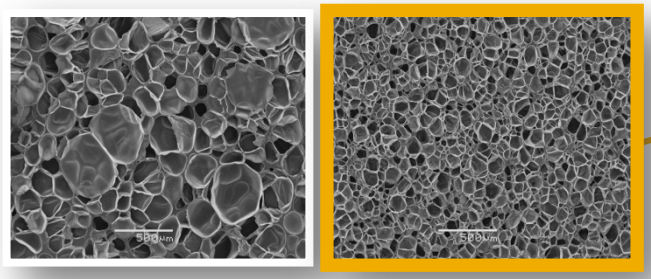
（株）アシックススポーツシューズ「GEL-KAYANO®25」（2018年6月発売）、「DYNAFLYTE®3」（2018年8月発売）及び「GEL-NIMBUS®21」、「GEL-DS TRAINER®24」（2019年発売）のミッドソール部材「FLYTEFOAM® LYTE」の一部に、当社セルロースナノファイバー（CNF）配合樹脂「***STARCEL®***」が採用

京都プロセス(＊1)によるCNF配合樹脂「***STARCEL ®***」の実用化（世界初）

＊1：疎水変性したパルプを2軸押出機にて混錬・ナノ解繊する技術

星光PMC株式会社

STARCEL®



CNF無し　***STARCEL®*配合**

CNFにより、細かく均一な気泡を実現。
強度・耐久性を向上しながら更なる軽量化達成（写真はイメージ）

GEL-KAYANO® 25

（株）アシックスに続く実用化を目指し、多くのお客様と共同開発を継続中。
将来的には自動車や家電用途での採用を実現し、事業化を目指す。

V-II.新綜工業

新綜工業股份有限公司 tapi
（TAPI：Total Acrylic Polymer Industry）

本社所在地：台湾 桃園市
設立：　1998年7月設立
資本金：　50百万NT$
（日本円で約1.8億円）
事業：　工業用粘着剤の製造・販売
株主比率：　星光PMC（株）　52.2%

粘着剤

工業用両面テープ、保護テープ（液晶画面保護）、医療用（皮膚貼り付け）及び、光学用（LCD）など多種多様な用途において、顧客ニーズに応えるアクリル系粘着剤を開発し、製造販売しています。近年、環境に対応した無溶剤型粘着剤も伸長しています。

粘着剤分野において、当社樹脂事業の技術基盤との相乗効果により、
事業の量的・質的拡大を目指す。

Ⅵ.前中期経営計画「CS VISION-II」の振り返り（1）

CS VISION-IIの主な成果

（1）国内事業基盤の強化

・市場が縮小する中、顧客関係強化および顧客ニーズへの迅速な対応を通じて、販売数量が増加

（2）海外事業展開の加速

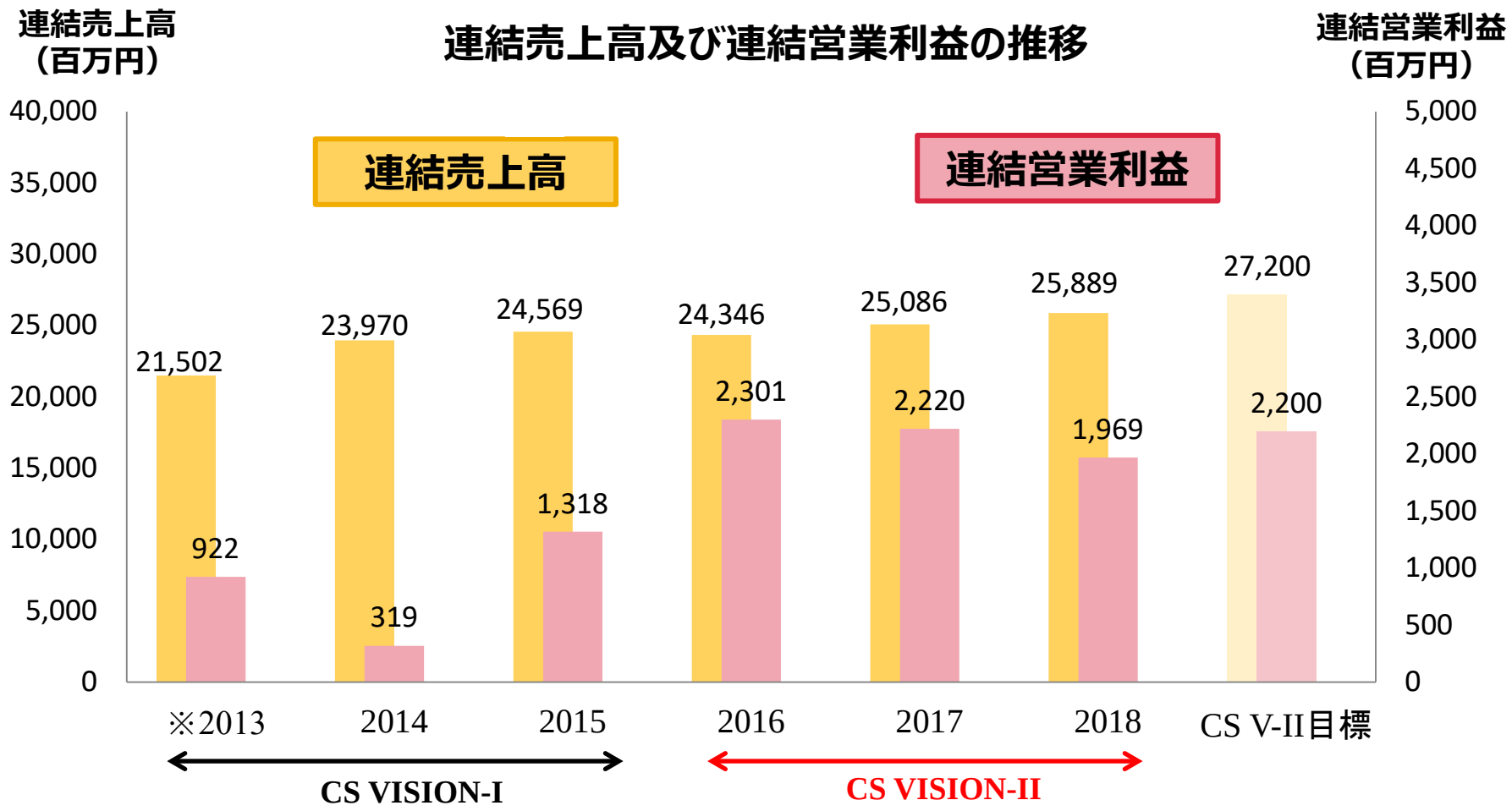
・アジアでの乾燥紙力剤を中心とする製紙用薬品の拡販
・環境規制による印刷の水性化に対応したインキ用樹脂の拡販
・新綜工業（台湾）への出資

（3）新規開発テーマの事業化

・セルロースナノファイバー（CNF）の商業生産開始
・銀ナノワイヤは事業化未達も、顧客でのテストの実績積み上げ

Ⅵ.「CS VISION-II」の振り返り（2）

売上高は計画未達であったが、営業利益水準は向上した



※2013年度は決算期変更に伴い9か月決算であったため同一期間（1-12月）で表記

Ⅶ.経営理念・経営ビジョン

経営理念

私たちは、新たな技術の創造により、
人と環境が共生する豊かな社会の
発展に貢献します

経営ビジョン

エコテクノロジーで未来を創る
“Explore the Future through
Eco-friendly Technology”

私たちは

❶ 高性能なスペシャリティケミカルズで持続可能な社会に貢献します
❷ 環境に優しい素材の開発に貢献します
❸ 省資源、リサイクルに貢献します

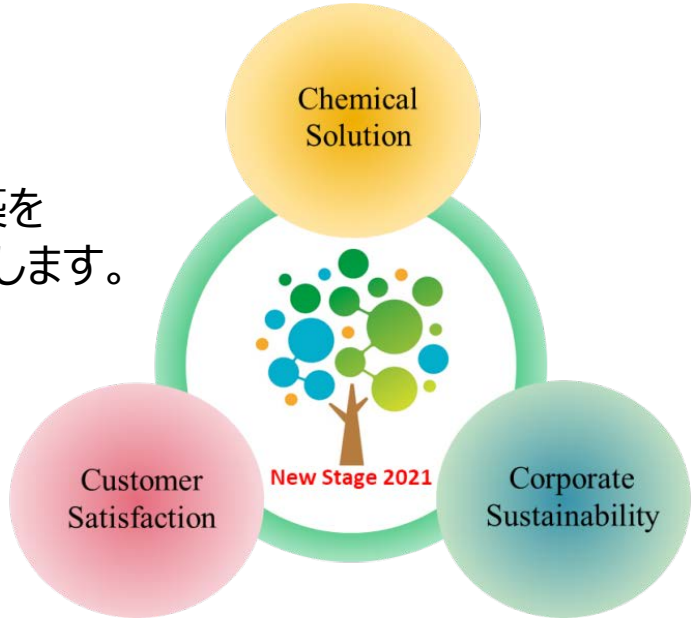
Ⅶ-Ⅰ.新中期経営計画「New Stage 2021」

新中期経営計画（2019～2021年度）

New Stage 2021

基本方針：

これから益々必要とされる**環境技術を軸に**、国内事業基盤を堅持しつつ、成長著しい海外に積極展開し、かつ新事業構築を通じて**持続的社会の実現に貢献するグローバル企業**を目指します。



主要戦略：

①国内事業基盤の強化

- ・競争力向上に向けた営業・開発体制の強化
- ・収益性向上のための製品ポートフォリオの変革
- ・将来に亘る収益基盤強化のための生産体制の再構築

②海外事業拡大・新事業構築に向けた施策の実施

- ・海外における販売網、生産体制の構築、整備
- ・CNF、AgNW事業化推進に向けた技術革新・用途展開加速
- ・新綜工業の業容拡大とグループ内でのシナジー創出
- ・他社との提携やM&Aなど外部資源の活用による事業基盤の拡大

③長期的視点に基づいた経営基盤の構築

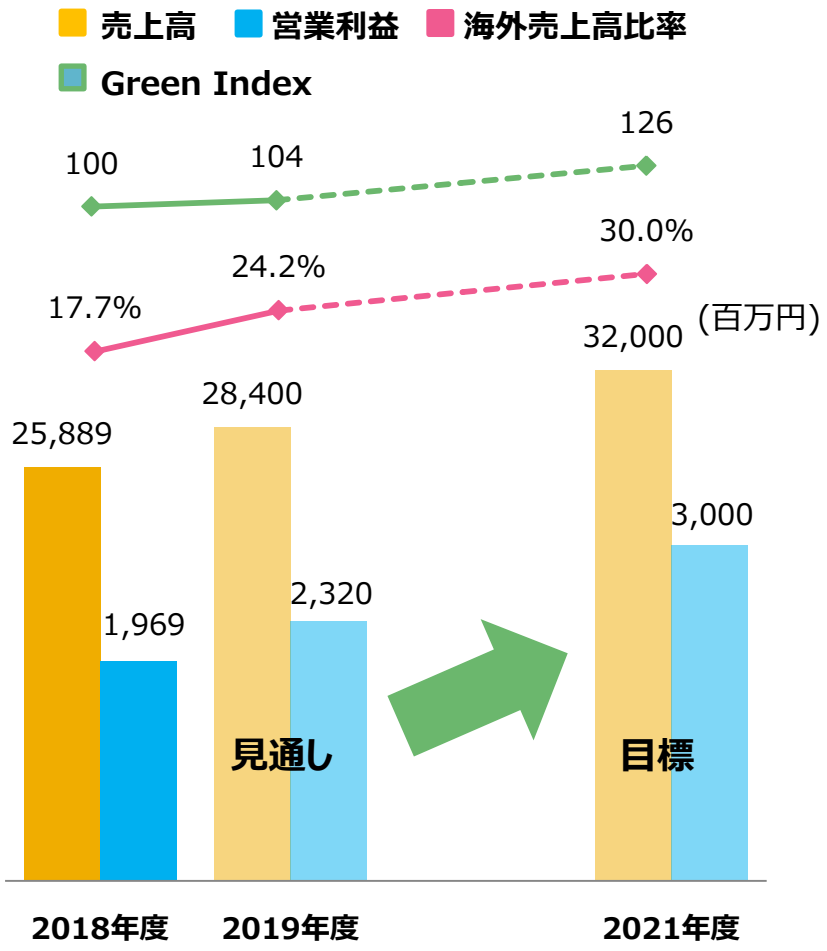
- ・海外人材の採用・育成、それを支える人事・教育制度の整備

Ⅶ-Ⅱ.「New Stage 2021」～主要指標

新規・海外の事業領域を成長ドライバーに目標達成を目指す

（百万円）	CS VISION-II 2018年実績	New Stage 2021 2021年目標
売上高	**25,889**	**32,000**
製紙用薬品事業	17,270	18,500
樹脂事業	5,121	9,200
化成品事業	3,497	4,300
営業利益	**1,969**	**3,000**
営業利益率	7.6%	9.4%
海外売上高比率	17.7%	30%以上
Green Index(*1)	100	126以上

*1：当社環境戦略製品（次頁参照）の売上指標で、
2018年の当該製品の売上高を100として指数化。



VII-III.「New Stage 2021」～Green Index

新経営ビジョン「エコテクノロジーで未来を創る」を実現するべく、環境に貢献する製品群へ経営資源を積極的に投入していく

リサイクル促進

★乾燥紙力剤
（古紙リサイクル）

天然素材活用

★CNF（セルロース）
★バイオマスインキ用樹脂

低環境負荷・低VOC

★水性モノマー・MPA(溶剤)
★水性インキ用樹脂
★無溶剤型粘着剤

エコテクノロジーで未来を創る

排水浄化

★乾燥紙力剤（澱粉代替）
★微生物製剤（排水処理）

エネルギー低減

★乾燥紙力剤（生産性向上）
★CNF（自動車軽量化）